

環境・社会報告書

Environmental & Social Report

2019



技術とものづくりに磨きをかけ 豊かなモビリティ社会づくりに貢献



取締役社長
野村 得え

さらなる環境変化を見据え 技術を磨き、備える

当社は現在の名古屋市瑞穂区で1938年に創立し、昨年80周年を迎えました。過去の民需転換、排ガス規制強化といった大きな環境変化を乗り越えここまで歩んできましたのは、多くの方々のご支援によるものと、厚くお礼申し上げます。

当社は、これまで経営理念に則り、自動車における環境対策としてエンジン部品(スロットルボデー、燃料ポンプモジュール、キャニスタなど)を中心に開発し、徹底的にものづくりに拘り提供してまいりました。

現在に目を向けますと、自動車産業は「100年に一度の大変革期」と言われており、当社を取り巻く環境は刻々と変化しています。

グローバルにおける環境規制強化や、新興国市場における低価格化といったエンジン搭載車の進化に対し、技術を一層磨かなければなりません。

それと並行して、数十年先を見据え、CASE※に代表される次世代車向けの技術開発を進め、しっかりと将来に備える必要があります。

このような経営環境を踏まえ、当社は今年5月、2023年度までを計画期間とする「新中期経営計画」を発表いたしました。

※C:コネクテッド / A:自動運転 / S:カーシェア / E:電動化

新中計では、従来の売上重点主義から強固な収益体質と確実な成長に舵を切ることを基本方針に掲げています。その具体的施策として「主力製品の競争力強化」と「電動化時代を見据えた将来事業探索」を設定しています。ゼロからの開発により圧倒的な競争力をもつ製品を開発、収益基盤を強化するとともに、将来モビリティへのソリューション提供に向けた土台づくりを進めてまいり所存です。

より一層の企業価値向上を目指し ESGの取り組みを強化

当社は、長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としています。その実現のためには、各ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、お客様に満足いただける商品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えています。

当社は古くより環境問題や地域との共存といった社会的課題と向き合ってきましたが、近年ではESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組みに対する関心が非常に高まっており、その視点をさらに意識した改革を進めてまいります。

当社の環境に関する取り組みは、大きく2つに分けることができます。ひとつは当社の事業活動そのもの、もうひとつは環境保護活動です。

当社が世界中で製造・販売している自動車部品は、エンジンを効率よく動かすために使われます。部品の性能向上は、エンジン効率の向上すなわち燃費向上に直結します。つまり、

経営理念

1. お客様第一の心で商品を創り
 2. 知恵と技術で高品質を実現し
 3. 人を大切にすする明るい職場を築いて
- 企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

私たちの製品進化は地球資源の保護につながっているのです。一方で、事業活動を通し、様々な資源を消費し廃棄物を排出していることも事実です。今後も環境保護活動に継続的に取り組み、環境負荷の低減に注力してまいります。

企業価値向上には、ステークホルダーの皆様との良好で相互に成長できる関係づくりが重要です。

例えば、新中計「主力製品の競争力強化」の一環で進めているバリューチェーン活動は、仕入先様と対話を重ねより良い提案を引き出し、共に成長できる強固な関係を築くことを目指しています。

また、社員とご家族の心身の健康なくして当社の成長は成し得ません。昨年制定した「健康宣言」のもと、個性や能力を最大限発揮でき、働きがいと企業の活性化につながる健康づくりに力を入れています。

持続的な成長を目指し、コーポレート・ガバナンスコードに基づいてガバナンス強化に継続的に取り組んでおります。

社外取締役の選任や取締役会の活性化、執行役員制度の採用といった役員体制の整備、適切かつタイムリーな情報開示、株主・投資家との建設的な対話による長期的な信頼関係構築などにより、経営の透明性向上、意思決定の迅速化に努めています。

経営理念にありますように、今後も事業を通じ、企業価値の継続的な向上およびより良い社会づくりに貢献してまいります。当社の取り組みにご期待いただくとともに、引き続きご支援賜りますようよろしくお願いいたします。

Contents

- 02 トップメッセージ
- 04 成長のあゆみ
- 特集 —
- 06 特集1 新中期経営計画を発表
- 08 特集2 健康経営優良法人「ホワイト500」に認定
- 09 特集3 ダイハツ工業「つくつく防止」開発に貢献

編集方針
当社は、ステークホルダーの皆様当社グループの活動をより深くご理解いただくため本報告書を作成しています。今年度より中期経営計画に基づく経営戦略や、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報など内容を拡充して構成しております。今後も皆様と当社グループをつなぐツールとして、報告書を進化させてまいります。

- ガバナンス —
- 10 コーポレートガバナンス・内部統制
- 12 コンプライアンス
- 社会 —
- 14 お客様とともに
- 16 サプライヤーとともに
- 17 株主・投資家とともに
- 18 従業員とともに
- 19 地域社会とともに

対象期間
2018年4月～2019年3月
※一部対象期間外の内容も紹介しています。

- 環境 —
- 20 環境方針
- 21 環境取り組みプラン 2020の推進
- 22 温暖化防止の取り組み
- 24 資源循環の取り組み
- 25 自然共生の取り組み
- 26 会社データ

参考にしたガイドライン
環境省
「環境報告ガイドライン2012年版」
「環境会計ガイドライン2005年版」

SDGsの取り組みを始めました。

目的	愛三で働く私たち一人ひとりの日々の仕事で、豊かな環境づくりや、持続可能な社会につながっていると再認識することで、仕事に誇りをもてるようにします。
目標	本業を通じて、SDGsの達成に効果的に貢献できる領域を定め、そこに特化した活動に取り組み、毎年スパイラルアップを図ります。



2019年度実施事項	1	私たちの仕事 ⇄ 豊かな環境づくり・持続可能な社会とのつながりを見えるようにします。 [方策] 各部分針にSDGsの貢献領域を明記しています。
	2	社内外への認知活動を行います。

写真で振り返る80年の軌跡

愛三工業は2018年12月に創立80周年を迎えました。終戦による民需転換、排出ガス規制強化に伴う主力製品の転換、グローバル拡大など、時代の変化をいくつも乗り越えてきた80年の歩みをご紹介します。

豊かなモビリティ社会へ貢献

創業 モータリゼーションとともに

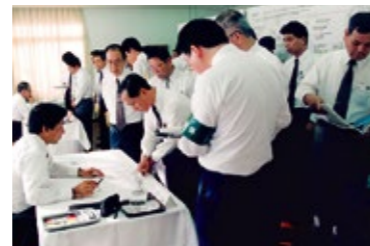
排出ガス規制への対応と主力製品の大転換

経営体質強化・グローバル拡大

- 1938 45 53 56 57 59 60 62 66 68 71 74 76 79 80 81 82 83 84 86 89 90 92 96 98 2000
- 1 終戦で一時的閉鎖した後、キャブレタなど自動車部品生産開始
- 2 スロットルボデー生産開始
- 3 インジェクタ生産開始
- 4 東証一部指定替え
- 5 メキシコに生産会社「アイサン・オートパーツ・メキシコ」設立
- 6 ダイムラーから品質部門ベストサプライヤー賞
- 7 AGP(アライアンス・グロース・パートナー)認定
- 8 愛知発明賞を初受賞
- 9 オートモーティブ・インディア設立
- 10 豊田工場操業開始
- 11 トヨタ自動車からエンジンバルブ生産ラインで技術開発賞
- 12 陸上競技部ニューイヤースタート
- 13 メキシコに生産会社「アイサン・オートパーツ・メキシコ」設立
- 14 燃料電池車向け水素インジェクタ開発
- 15 ルノー・日産から
- 16 ダイムラーからベストサプライヤー賞
- 17 愛三学園に電気機器科新設
- 18 大府市とネーミングライツ契約「愛三文化会館」にLPGハイブリッド燃料システムを開発
- 19 豊田の森づくり「活動スタート」
- 20 愛知発明賞を初受賞
- 21 愛三学園に電気機器科新設
- 22 生産情報共有システム(GPS)構築
- 23 安城工場で「EGRバルブS1」ラインオフ
- 24 燃料電池車向け水素インジェクタ開発
- 25 本社工場で溶解炉の解体式(安城工場へダイカスト集約)
- 26 障害者雇用優良事業所 厚生労働大臣賞
- 27 愛三工業新労働組合発足
- 28 共和工場完成、本社を大府市に移転
- 29 技能養成所(現愛三学園)開設
- 30 社内報「愛三新報」創刊
- 31 自転車用アイサンモータ生産(54年)
- 32 社内報「愛三新報」創刊
- 33 技能養成所(現愛三学園)開設
- 34 共和工場完成、本社を大府市に移転
- 35 愛三工業新労働組合発足
- 36 愛協設立
- 37 LPGレギュレータ生産開始
- 38 QCサークル発足
- 39 かんぱん方式導入
- 40 安城工場操業開始
- 41 キャブレタ精密流量測定室完成
- 42 PM優秀事業場賞を受賞
- 43 Mカニカル燃料ポンプ生産開始
- 44 キャブレタ精密流量測定室完成
- 45 電子技術大学講座を開講
- 46 愛寿会(社員OB会)発足
- 47 スロットルボデー生産開始
- 48 名証上場
- 49 豊田工場操業開始
- 50 新経営理念を策定
- 51 デミング賞実施賞を受賞
- 52 エンジン適合受託開始
- 53 燃料ポンプモジュール生産開始
- 54 東証上場
- 55 2000



共和工場 (1968年頃)



デミング賞受賞風景



80周年記念式典

1 挑戦の歴史

内燃機関の“究極の姿”を半世紀以上前に実用化した「アイサンモータ」をはじめ、「セルシオ」向けナンバーフレーム、二段式駐車場、粉体フィーダのほか、株式会社資生堂と共同開発した発香装置などの市販品にも果敢に挑戦しました。



二段式駐車場



発香装置「フレグランスプロセッサ-F-II」

2 主力事業の大転換

戦後まもなくスタートしたキャブレタ生産は、モータリゼーションの波に乗って拡大の一途を辿り、ピーク時の1989年には売上の半分を占めました。80年代、燃料供給システムがキャブレタからEFIシステムへ急速に移行するなか、スロットルボデーを皮切りに、電動燃料ポンプ、インジェクタの量産をスタート。これに伴い、開発体制の強化や社内教育も本格化しました。



初期のEFI製品

3



新設されたインジェクタ生産ライン後に豊田工場へ移設

4



東証一部指定授与式

グローバル競争に勝ちぬくため、経営基盤の強化を目的として東証(二部)に上場。翌年には指定替えにより一部上場を果たしました。

5



メキシコ生産会社 (AAM) の生産ライン

新興国での生産拡大

直近10年は国内工場再編とともにグローバル生産の拡大期。既存の海外拠点の増強を進めるとともに、インド、メキシコの新市場へ相次いで進出しました。

9



二輪FI製品の生産準備が進むインド北部の合併会社 (AFI)

6



ダイムラーから品質部門ベストサプライヤー賞

7



三位一体で取り組んだ新型EGRバルブ

8



愛知発明賞受賞式

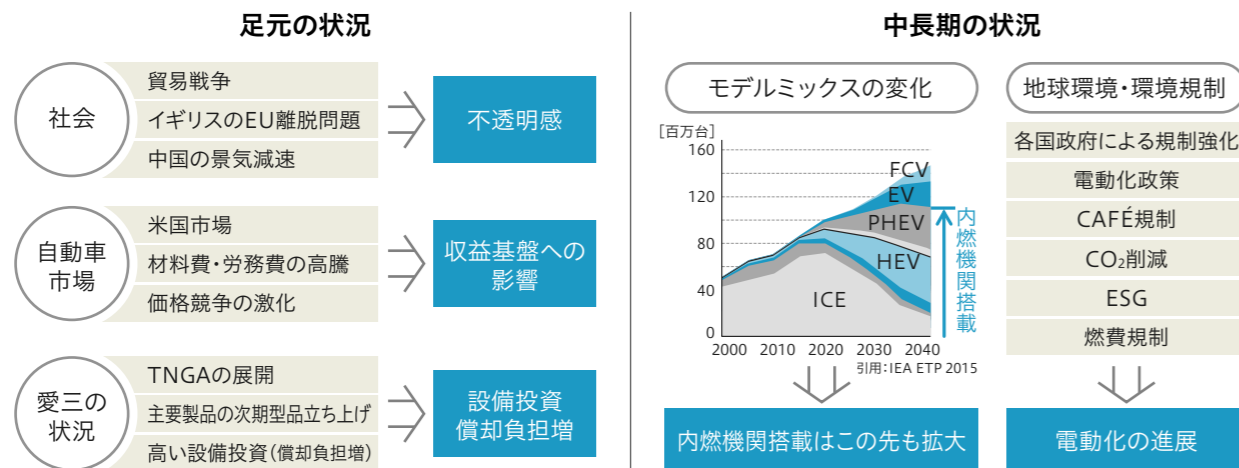
燃料ポンプの特許技術が愛知発明賞を初受賞。基盤技術として幅広い産業に貢献している点が高く評価されました。

新中期経営計画を発表

2019年5月、当社は2019年度をスタートとした5カ年の新中期経営計画を策定しました。現状を「磨き」、新時代への「備え」を実現するための取り組み内容を解説します。

環境認識

世界経済は不透明な状況で、北米での小型車の不調のほか、労務費や一部材料費の高騰、さらには新興国における競争も激化しています。また、中長期では、車両のモデルミックスの変化や電動化の進化など、当社にとっては収益力を強固にするとともに将来の備えが重要となっています。

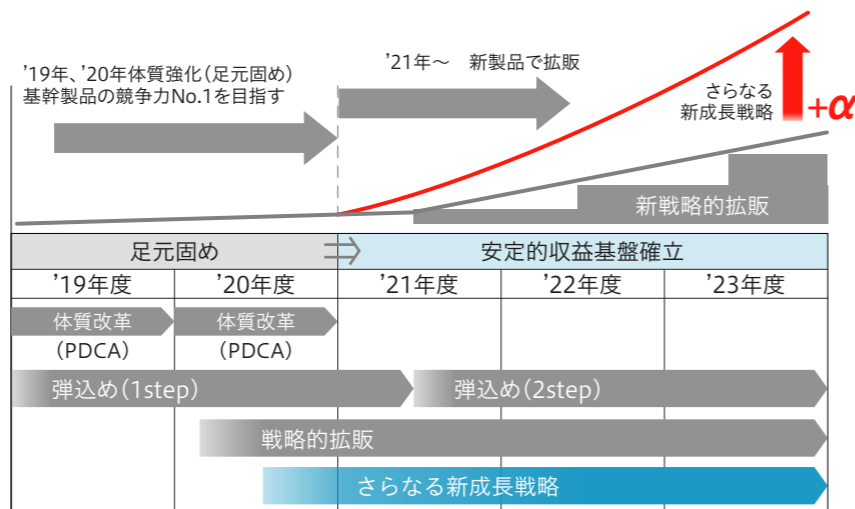


技術を「磨き」、新時代に「備え」

売上重点主義から強固な収益体質と確実な成長に舵を切る

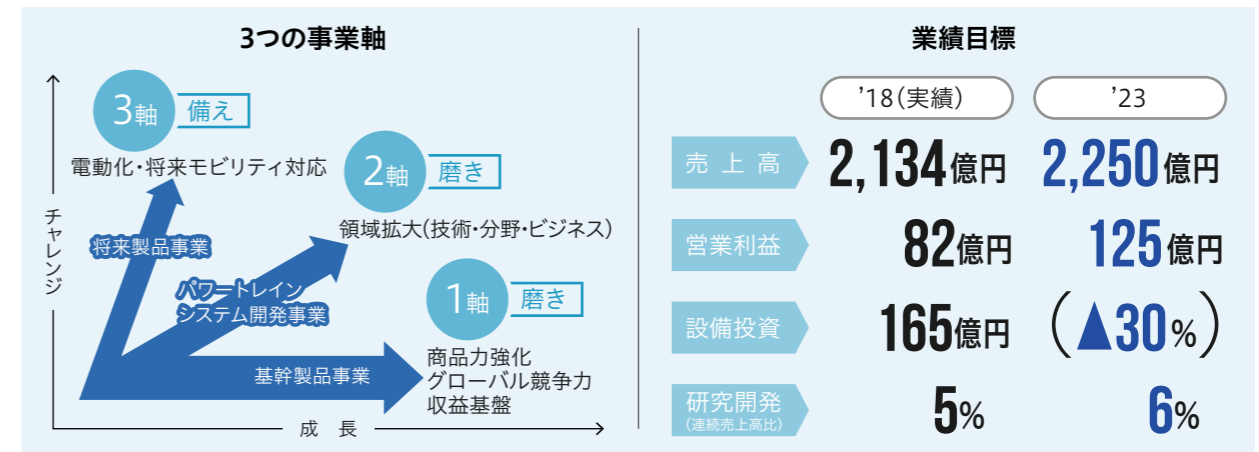
新中計の考え方

上記の環境認識を踏まえ、今回の新中期経営計画は、
 ①足元の厳しい環境に対応するために、体質強化とともにさらなる磨きをかける
 ②電動化など新しい時代への備えを行う
 この2つを命題に策定しました。まずは弾込めにより足元を固め、売上重点主義から「強固な収益体質と確実な成長」に舵を切ります。



事業方針と取り組み課題

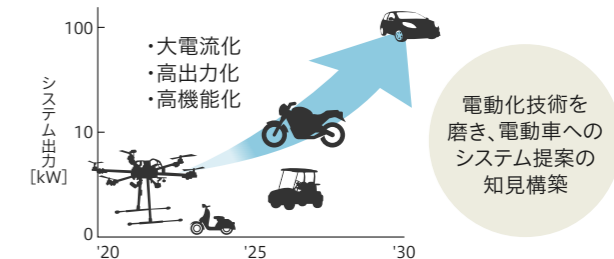
新中計の最初の2年間は、足元固めに注力し、収益基盤を強化します。3つの軸それぞれの基本方針をもとに、重点課題に取り組んでいきます。



基本方針

具体的な取り組み

- 1軸 基幹製品事業 磨き**
- 4製品を世界に誇れるNo.1製品とする
 - 環境にやさしいエバポシステムの世界TOPメーカーとなる
-
- 次期型基幹製品開発
バリューチェーン改革
 - グローバル安定生産、購入部品の品質向上
設計品質のさらなる向上
 - 自工程完結/TPSの愚直な推進
生準リードタイム短縮、物流改革・間材低減
 - 強みを活かした拡販の推進
新ビジネスモデルの提案
- 2軸 パワートレインシステム開発事業 磨き**
- あらゆるモビリティのパワートレインシステムに対応できる企業となる。さらに、外販事業に取り組む
 - HV・EV・FCVすべての適合に対応できる技術、体制、人材育成
 - 受託から事業として確立し電動化拡大の中核となる
-
- ガソリン適合から、HV・EV・FCVへ拡大
技術要素も拡大(電池、システム等の分野)
 - ハード適合からMBC (Model Base Calibration) へ
適合ツール、システム開発
 - 技術員のスキル向上と増員
専門人材の積極的確保
 - トヨタG・アライアンスメーカーのHV化対応
コンポーネント外販事業に参画
- 3軸 将来製品事業 備え**
- 新たなモビリティソリューションを提供する
 - “HV・EV・FCV・CASE” などの新たなモビリティ社会における技術開発を行い、新ビジネス・商品を創出する



健康経営優良法人 「ホワイト500」に認定



心も体も健康で長くいきいきと働ける職場づくりを目指して

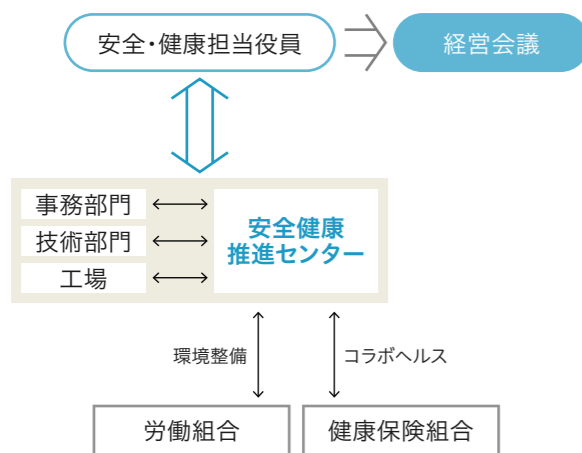
2019年2月、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人(大規模法人部門)ホワイト500」に認定されました。この制度は特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。

具体的な取り組みとして、まずは「持続的な成長を実現していく上で、社員や家族の心身の健康は重要な経営資源、企業活力の源泉である」という考えに基づき、2018年6月に

「健康宣言」を制定。社員の健康増進への意識醸成・職場活動の活性化・安全で健康な職場づくりを全社で進めていくことを社内外へ向け発信しました。

それを皮切りに、担当役員を筆頭に会社・労働組合・健康保険組合が一体となって健康経営を進めていく体制を整備。さらに会社方針において「健康」を基盤方針のひとつに据え、定期的に経営会議で活動報告を行っています。

健康経営推進体制



健康宣言 ~健康チャレンジ~

愛三工業は、社員一人ひとりの心身の健康こそが、個性や能力を最大限発揮でき、働きがいと企業の活性化につながると考えます。

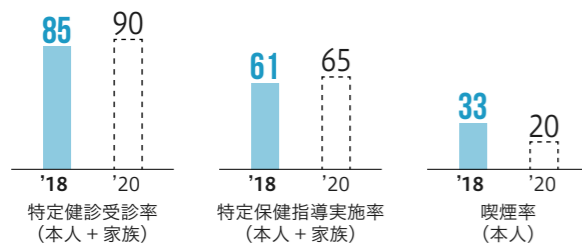
企業活動の原点である「人間性の尊重」「健康第一」に基づき、健康の保持・増進活動を進化させるとともに、健康チャレンジを会社・労働組合・健康保険組合が一体となって推進し、社員とその家族の健康づくりを積極的に支援していきます。

また、当社の事業活動を通じて、健康で活気ある地域・社会づくりに貢献することをここに宣言します。

健康チャレンジ推進計画を策定

健康の重要性を社員に浸透させることを目指す「ポピュレーションアプローチ」と、健康リスクのある方のリスク低減を目指す「ハイリスクアプローチ」の2つの軸で、2020年目標の数値・計画を「推進計画」にまとめています。

重点目標(%)



健康づくりへの取り組み

健康チャレンジ

10月と11月を「健康チャレンジ期間」として、全従業員と家族を対象に生活習慣の改善にチャレンジしています(2018年度参加率91%)。複数のメニューから自分に合うものを選び、2ヵ月間職場で励ましあいながら継続して取り組みました。

スポーツイベント

職場の活性化と健康づくりの一環として、毎年秋に全社スポーツイベントを開催しています。ご家族も楽しめるよう工夫を重ね、年々参加者は増加。昨年は過去最高の1,300名が参加しました。



ダイハツ工業「ペダル踏み間違い時加速抑制装置“つくつく防止”」開発に貢献



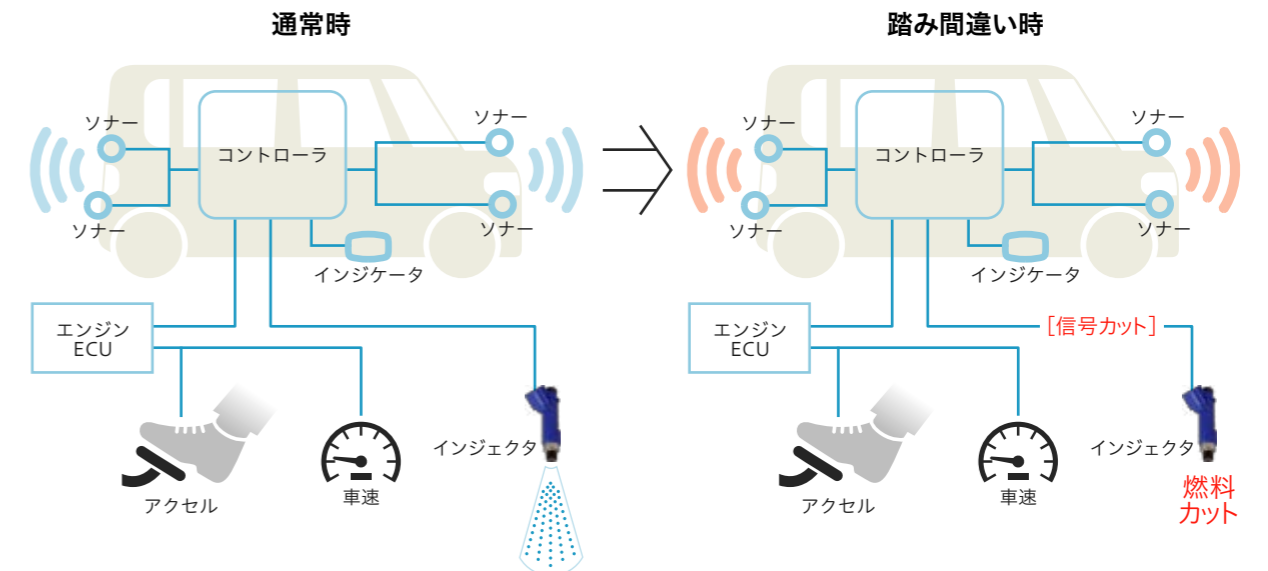
コントローラの制御開発を通し、安全・安心なクルマづくり

2018年12月にダイハツ工業が発表した「ペダル踏み間違い時加速抑制装置“つくつく防止”」において、当社の制御開発技術が貢献しています。

“つくつく防止”は、ドライバーのペダル踏み間違いによる衝突被害を軽減することを目的に開発された、既販車に後付けすることができる安全装置です。走行速度・障害物との距離・アクセルの踏み込み度合いなどの条件からコントローラが「踏み間違い」と検知すると、燃料噴射装置

(インジェクタ)からの燃料供給をカットする指示を出してエンジンの出力を抑え、インジェクタとブザー音でドライバーに知らせる仕組みです。

当社は重要機能部品の開発やシステム適合で培った知見をもとに、コントローラの制御開発を行いました。今後も技術力とものづくり力を、安全・安心なクルマづくりに活かします。



■アクセルの踏み込みに応じて、エンジンECUはインジェクタから燃料を噴射

■「低車速」「進行方向に障害物」「強く速いアクセルの踏み込み」の条件成立時にコントローラが踏み間違いと判断
■エンジンECUからの信号をカットし、インジェクタからの燃料噴射を停止

ダイハツ工業から商品力向上賞と ダイハツ大賞をW受賞

「つくつく防止」のコントローラ開発に貢献したことにより2018年度「商品力向上賞」を受賞。また、表彰会社の中でダイハツの開発・生産に最も貢献した仕入先に贈られる「ダイハツ大賞」を初めて受賞しました。



PICK UP



コーポレートガバナンス・内部統制

企業統治体制

当社では、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、執行役員制度の採用や様々な内部統制の仕組み整備により、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めております。

取締役会・常務会・経営会議

取締役会規則を制定し、取締役会自身として判断・決定する事項を明確にするとともに、その他については、執行役員へ委任しています。執行役員は、「常務会・経営会議規定」および「りんぎ規則」に定められた決裁権限に基づき、経営にあたっています。

取締役・執行役員については、ものづくりの基本である現地現物を理解し、ビジョンの具現化に貢献できることを基本に、経営判断能力・改革マインド・リーダーシップ・課題解決能力・人格・健康などで評価、選定しています。部門担当と事業・基盤担当のタテとヨコで業務を分担し、迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに、相互牽引による適正な業務執行ができるようにバランスのとれた構成としています。

取締役・監査役に対しては、取締役会事務局が定期的に取り締役会の実効性について意見・要望を聞き、必要に応じて改善を行っています。

具体的には、

- ① 取締役会資料・説明方法の工夫
- ② 社外取締役・社外監査役と業務執行部門との間の情報交換・共有の拡充

などの要望を受けており、継続的に改善を進めています。

監査役会

監査役は、監査役会で定めた監査方針および実施計画に基づいて、監査活動を実施しています。監査役には、専門分野を中心とした幅広い経験・見識があり、業務執行状況の監査に加え、公正・中立的な立場で経営に対する意見・助言をいただける方を選定しています。

監査役は、会計監査人から監査計画や監査の方法および結果について定期的に報告を受けています。また、監査全般に関する事項について、適宜、意見交換を行っています。監査役と経営企画部内に設置している内部監査の担当部署との連絡会を定期的に行い、内部監査の実施状況について意見交換を行っています。

社外取締役・社外監査役

当社では、専門的かつ中立・公正の立場から取締役会を監督および客観的な意見・助言をいただくことをねらいとして、社外取締役2名、社外監査役3名をそれぞれ選任しています。

社外取締役の候補者選定にあたっては、会社法および東京証券取引所などの独立性に関する要件に加え、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言し監督できる高い専門性と豊富な経験を重視しています。具体的には、自動車業界

または財務などの専門分野において、豊富な経験と高い見識をもち、より公正な立場で当社のものづくりや経営体質強化に寄与いただける方を選定しています。

取締役会開催に際しては、社外取締役・社外監査役に対し事前に資料配布を行い、重要案件については、取締役または常勤監査役から事前に説明を行うなど、サポートを行っています。

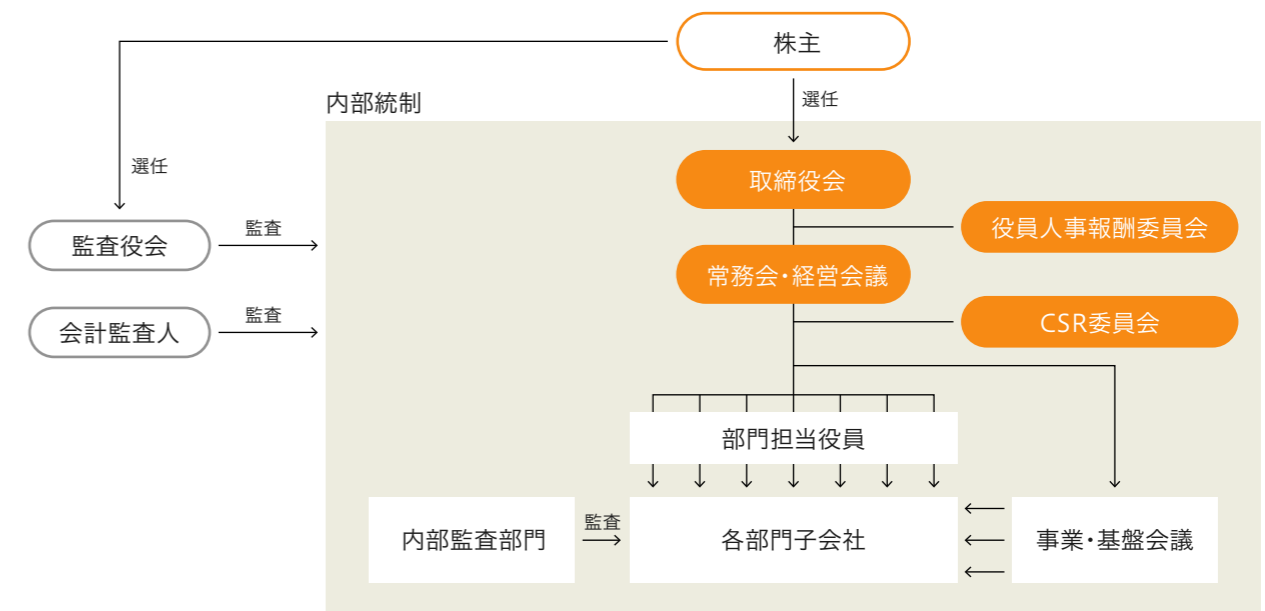
社外役員と主な選任理由

氏名	役職	独立役員	主な選任理由
岩田 仁	社外取締役	○	自動車業界での豊富な経験・知識を当社の経営の意思決定に反映するため
柘植 里恵	社外取締役	○	公認会計士およびファイナンシャルプランナーとしての会計・財務の専門的な知識を当社の経営の意思決定に反映するため
平野 善得	社外監査役	○	公認会計士としての会計・財務の専門的な知識に基づき、取締役の業務執行ならびに会計監査について、独立した立場で公正に判断し、有益な提言・ご意見をいただくため
岸 宏尚	社外監査役		システム開発に長年従事した実績やパワートレーンカンパニープレジデントとしての経験を活かし、当社の将来製品開発、電動化への取り組み、取締役の業務執行ならびに会計監査について、独立した立場で公正に判断し、有益な提言・ご意見をいただくため
山形 光正	社外監査役		エンジン開発で培った実績を活かし、当社の基幹製品の開発・生産、取締役の業務執行ならびに会計監査について、独立した立場で公正に判断し、有益な提言・ご意見をいただくため

内部統制システム

当社では、世界のお客様に良い製品を提供し健全で持続的な発展をするため、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、取締役会において決議しています。方針に基づき、業務の有効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の向上につなげています。

コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス

基本的な考え方

今日、様々な社会環境の変化や企業の社会的影響力の高まりにより、企業のコンプライアンスに対する関心は、グローバルですます高まっています。当社グループがこれからも持続的に成長していくためには、取引先・株主・地域社会といったステークホルダーから信頼される企業であり続けなければなりません。そのためには、当社グループの全員がコンプライアンスを徹底し、ステークホルダーの皆様からの期待・要請に応えることが必要です。当社グループでは、グループ共通の価値観・行動規範を示す「愛三グループ行動指針」を制定し、その中でコンプライアンスについて宣言しています。また、愛三グループCSR基本方針において「法令の遵守」「競争法の遵守」「腐敗防止」「機密情報の管理・保護」「輸出取引管理」「知的財産の保護」に関する遵守事項を定めています。

コンプライアンス・ガイドライン

当社グループ全体で共有・遵守すべきコンプライアンス項目を整理し、2015年に「コンプライアンス・ガイドライン」を策定しました。さらに、従業員一人ひとりがコンプライアンス知識を深め、良識ある行動をとるための指針とすべく、2016年に「解説編」を発行しグループ全従業員へ配布しています。

1 法令遵守および文化の尊重

国内外において、関連法令の遵守はもとより、それぞれの地域の文化も尊重し、社会から信頼される事業活動に努めます。

2 輸出入規制品の持ち出し・持ち込み禁止

- ①兵器転用可能部品など輸出規制対象品を輸出したり海外に持ち出す場合は法律に定められた手続きをします。
- ②海外渡航の際に、違法コピー品(ブランド品・ソフトウェアなど)や公序良俗に反する物品を持ち出したり、持ち込んだりしません。

3 購入先との適正取引

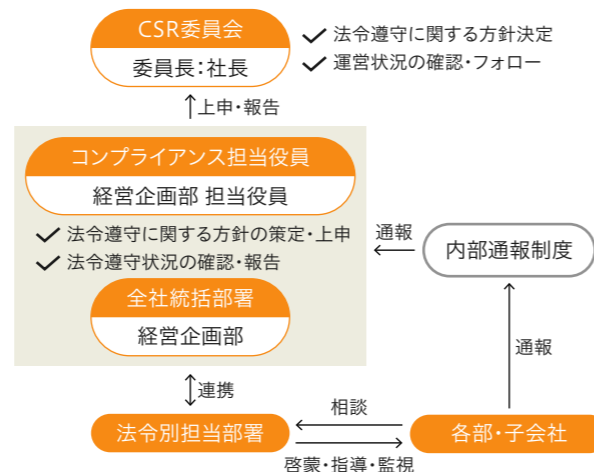
購入先とは、良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正に取引を行います。また、下請法については、これを完全に遵守します。

4 競争法の遵守

競合他社との価格や市場分割に関する取り決めや、価格に影響を与える情報交換など、競争を制限する行為は行いません。

推進体制

法令遵守体制の概要図



5 接待・贈答

- ①取引先への接待・贈答を行うまたは受ける場合は、一般社会的な常識の範囲を逸脱しません。
- ②公務員等に対して、金銭等を渡しません。

6 安全・衛生

作業にあたっては、常に安全に心がけ、健康の維持に努めます。万が一、業務上の災害が発生した場合は、所定の手続きを迅速・確実に実施します。

7 人権尊重・差別禁止

- ①個人の人権・個性を尊重し、他人への思いやり、いたわりを常に大切にします。
- ②個々のプライバシーを尊重し、個人情報を正当な理由なく社内外に開示しません。
- ③国籍、性別、思想、あるいは職歴や雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別を行いません。

8 就業規則の遵守

- ①就業規則を遵守し、働きやすい健全な職場環境の維持に努めます。
- ②会社で認められているものを除いて、就業時間中に宗教活動を行いません。

9 ハラスメントの禁止

上司・部下・同僚など相手の立場に立った言動により、ハラスメント(セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど)のない職場づくりに努めます。

10 飲酒運転の禁止

法令に違反するかもしれないに関わらず、自動車業界で働く者として、飲酒運転は絶対に行いません。

11 適正な会計処理

会計処理(事業活動における取引記録など)を不当にゆがめたり、ゆがめることを強要したりしません。

12 会社資産の適切な使用・管理

会社の資産は効率的に活用し、個人的な目的で使用しません。

具体的な取り組み

倫理月間

毎年10月を「倫理月間」と定め、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための活動を実施しています。2018年度は、社長メッセージの発信やPC起動時のメッセージ表示、グループディスカッションの開催、各職場におけるコンプライアンス実践活動などを行いました。



倫理月間ポスター

法令遵守点検

年に一回、業務に関わる関連法令の最新状況を踏まえたチェックシートに基づき、社内の全部署で法令自己点検を実施し、問題の顕在化を図り、必要に応じ改善を行っています。

教育・啓発

業務に関わりの深いコンプライアンスについて、継続的な教育・啓発活動を行っています。

2018年度は、資格・役職ごとの研修・勉強会、e-ラーニング(2018年度実績6回)による教育を実施しました。また、日常起こりうるコンプライアンス違反の事例を、メールマガジンや回覧資料で紹介するなど、定期的に全従業員へ情報を配信することにより、コンプライアンス意識の醸成に取り組んでいます。



海外拠点長会議で実施した
コンプライアンス研修



メールマガジン

13 インサイダー取引の禁止

業務上、自社または取引先の内部情報を知った場合は、その情報が正式に公表されるまでは、それらの会社の株式・社債を市場で売買しません。また、その内部情報を他人に漏洩しません。

14 企業秘密の管理

- ①会社の機密情報を個人的に利用したり、無断で社外に持ち出したりしません。また、機密情報を社外に開示する際は、機密保持契約を結びます。
- ②機密情報を含む文書・電磁記憶媒体等は、機密ランクに応じた適切な管理を行います。

内部通報制度

社内の問題をできるだけ早急に発見・解決するために、社内および社外(顧問弁護士)に「企業倫理ヘルプライン」を開設し、愛三工業および国内グループ会社で働く全ての方とその家族からの相談を受け付けています。現在では海外グループ会社の通報窓口となる「グローバルヘルプライン」を追加開設し相談範囲の拡充を図っています。加えて、相談案件ごとにきめ細かな対応ができるよう、セクハラ・パワハラ相談窓口も総務人事部内および国内各工場に設置しています。なお、適正取引を目的とし、仕入先様を対象とした「仕入先相談窓口」を設置、運用しています。また、内部通報制度の認知度向上のため、周知活動にも努めています。



ヘルプラインポスター

環境に関する法令遵守およびリスク低減活動

通報ルートの明確化や日常点検や定期測定を行い、工場排水、ボイラーなどの排出ガス、騒音・振動などの環境影響項目を日々監視しています。

また、生産工程、評価試験、排水処理工程で使用する副資材(試験ガソリン・有機溶剤・加工油・試薬など)や汚水の社外流出といった環境リスクを把握・評価して改善を重ねるなど、環境事故による法令違反の未然防止に力を入れています。



お客様を巻き込んだ大胆な標準化活動で、競争力強化に貢献

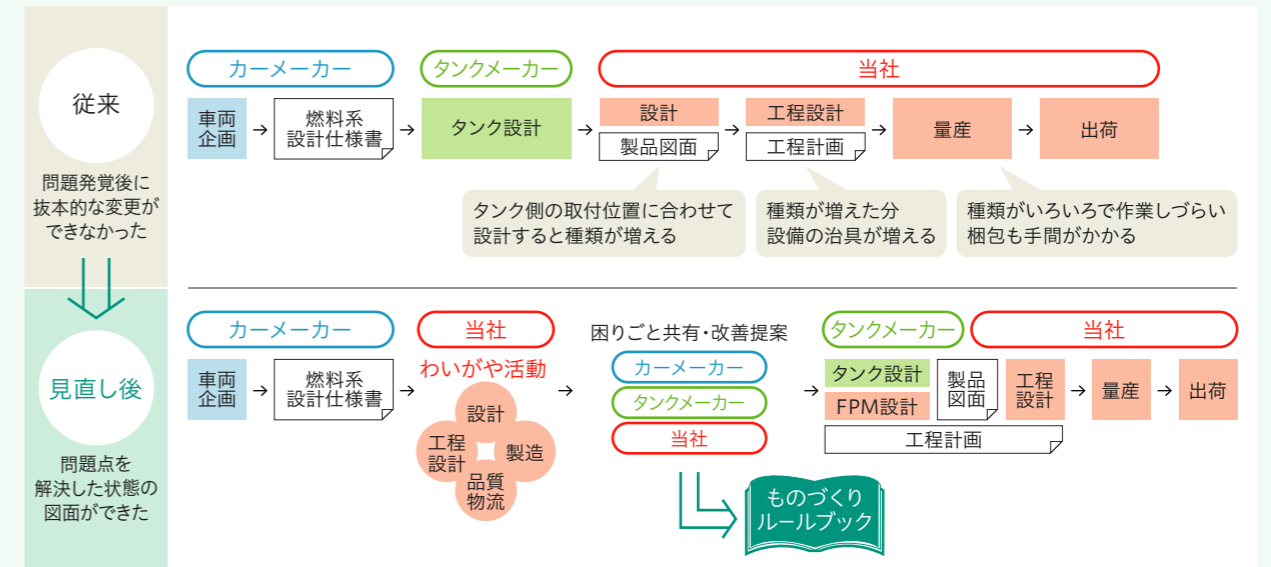
燃料ポンプモジュールにおいて、お客様を巻き込んだ大胆な標準化活動を行い、高い評価を受けることができました。活動のきっかけは、従来の工程（設計→生産設備の設計→製造→出荷）では「作りやすさ」の視点を製品図面に十分反映できない、という問題からでした。そこで、製品の設計段階で設計・生産技術・製造・品質・物流の担当者が集まって、各部門の困りごとを整理・共有する「わいがや活動」を実施。それらを製品設計に織り込むことで、機能だけでなく現場の作業や物流の改善が実現しました。さらに、上位のお客様（カーメーカー、燃料タンクメーカー）の設計担当者にも当社側の困りごとを共有。お客様側の設計に

当社からの要望を織り込んでいただくことで、当社側の作りやすさ改善や工程（治具）種類削減を実現、大きな効果につながりました。その後は、形状・基準位置や組付基準範囲といった要件を「ものづくりルールブック」にまとめ、お客様と当社の設計部門で共有・運用しています。今後も、燃料ポンプモジュール以外の製品へ活動の幅を広げ、ものづくり力向上に継続して取り組んでまいります。



トヨタ自動車TNGA向け燃料ポンプモジュール

従来と見直し後のフロー変化



お客様とともに

当社の経営理念である「お客様第一の心で商品を創る」「知恵と技術で高品質を実現する」という考えに基づき、お客様第一、品質第一の魅力ある製品づくりを推進しています。

お客様との対話

当社では、お客様のもとへ出向いての展示会、「人とくるまのテクノロジー展」などの対外的な技術展示会、工場訪問受け入れなどを通してお客様との対話を重ね、様々なニーズの把握に努めています。



人とくるまのテクノロジー展

得意先での展示会

品質風土の醸成

設計・生技・生産が開発の初期段階から連携し、「良い図面」「良い工程」「良い作業」を作り込む三位一体活動や、QCサークル活動を通じた問題解決力向上への取り組みなど、品質風土の醸成に努めています。また、技術棟内に「品質ギャラリー」を、各工場に「品質道場」を設置し、過去の問題点と得られた学びを現物とあわせて展示することで、品質への感度を高めています。



品質ギャラリー



QCサークル大会

2018年度 主な表彰

受賞会社	表彰会社	受賞内容
愛三工業	ダイハツ工業	ダイハツ大賞 商品力向上賞
	トヨタ自動車	部品標準化賞
ATA(中国)	中国日産	品質優秀賞
ATA/AFA(中国)	广汽トヨタエンジン	品質協力賞
ANI(インドネシア)	トヨタインドネシア	品質ターゲット賞 TPS改善活動賞
AAI(インド)	トヨタ・キルロスカ・モーター トヨタ・インダストリーズ・エンジン・インド	ゼロPPM賞
AIC(チェコ)	トヨタヨーロッパ	サプライ賞銅賞

活動への評価

協豊会トップの現地視察会

わいがや活動を実施した豊田工場にて、協豊会各社の経営者による現地視察会が行われました。一連の標準化活動だけでなく、品質活動などにも多くのご質問をいただくなど、取り組みに高い関心が寄せられました。



協豊会トップの現地視察会

トヨタ自動車より部品標準化賞受賞

一連の活動に高い評価をいただき、トヨタ自動車より2018年度の「部品標準化賞 優秀賞」を受賞しました。また、トヨタ自動車が開催した仕入先品質展示会において、お客様への迷惑件数ゼロを達成した好事例として初めて事例発表を行いました。



トヨタ感謝状

事例発表

サプライヤーとともに

オープンかつフェアな取引を通し、互いに尊重しあい、ともに発展・成長していける関係を目指しています。

基本的な考え方

法を遵守し、公正・公平な取引を通してサプライヤーとともに発展、成長していくことを目指し、調達基本方針を制定しています。また、グリーン調達ガイドラインの制定や紛争鉱物への取り組みを行い、環境、人権、および法規制に配慮した責任ある調達活動を推進しています。

調達方針

1 オープン調達

当社は、国内外、取引実績の有無を問わず、Q・C・Dおよび技術開発力に優れたサプライヤーを選定します。

2 相互信頼に基づく相互発展

当社は、品質向上および原価低減のため、製品開発段階から量産中のものでサプライヤーのノウハウによる改善提案をスピーディーに採用し、競争力のある製品づくりに取り組んでいます。

3 現地調達の推進

当社は、お客様の要求に応えるべく、現地生産の拡大をはかっています。現地生産にあたっては、設備・資材・部品の現地調達を第一優先として活動しています。

4 法の遵守

当社は、調達活動において、社会規範、法規を遵守しています。また、相互の機密情報の取扱いについて十分な注意を払っています。

グリーン調達方針

当社では、製品に使用する材料、部品および副資材を調達するにあたり、環境方針に基づいて、環境に配慮しているサプライヤーから環境負荷の少ない材料、部品および副資材を調達しています。

また、環境にやさしい事業活動を推進するため、グリーン調達ガイドラインを制定しています。ガイドラインでは「環境マネジメントシステムの構築・整備」「環境負荷物質の管理・削減」「生産段階での環境改善への取り組み」「ライフサイクルアセスメントへの対応」「物流に関わるCO₂排出量と梱包・包装資材の低減」「水使用量の低減」「自然共生社会の構築」の項目に関する要望事項をまとめています。

紛争鉱物への取り組み

当社グループでは、サプライヤーの協力を得ながら、サプライチェーンをさかのぼって紛争鉱物の使用状況を確認し、お客様からの問い合わせに適切に回答しています。

サプライヤーとの対話

毎年4月にサプライヤーに向けて「調達方針説明会」を開催しています。当社を取り巻く事業環境や年度方針、目指す姿をお示するとともに、安全・法令遵守・品質・VA提案などに関する重点方策・目標値を共有しています。また、工程見学会や製品勉強会の開催などを通し、互いに改善を積み重ねています。



VA活動

株主・投資家とともに

愛三グループの事業内容や経営方針への理解をより深めていただくとともに、信頼関係の構築を目指し適切かつ迅速な情報開示を行います。

株主との対話

株主・投資家に正確な情報を公正に提供しつつ建設的な対話を行い、長期的な信頼関係を構築します。

経営企画部担当役員をIR活動の責任者とし、経営企画部が中心となって推進しています。開示資料の作成については経理・営業・技術など関連部署の協力を得て行っています。

対話の方法としては、証券アナリスト・機関投資家向けに社長および関係役員による決算説明会や中期経営計画説明会、経営企画部担当役員による投資家訪問、四半期ごとの個別取材対応などを実施しています。これらの対話を通して得られた意見等は、経営企画部担当役員が必要に応じて役員会議体へフィードバックし、IR活動や事業活動に活かしています。

また、経営企画部が主体となってインサイダー情報に関する規定を制定、管理しています。社内にインサイダー情報が発生した際は、管理台帳に関係者が署名し、インサイダー情報管理の徹底を図っています。各四半期の決算日翌日から決算発表日まではサイレント期間とし、投資家等との対話・取材を制限しています。



中期経営計画説明会

主なIR活動

対象	活動内容	
証券アナリスト・機関投資家	中期経営計画説明会 決算説明会 個別取材	
海外機関投資家	個別取材	ウェブサイト 上での財務・ IR情報の発信
個人株主・投資家	会社説明会 株主総会後の 工場見学会 IRイベントへの参加	



総会後の工場見学

従業員とともに

当社にとって人は「財」。^{たから}一人ひとりがいきいきと働ける環境を整え、「企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する」ことを目指します。

基本的な考え方

愛三グループCSR基本方針の中で、各国・各地域での事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献するため、人権・労働に関する遵守事項を定めています。

CSR基本方針(人権・労働)

- | | |
|------------|---------------|
| (1)差別撤廃 | (6)労働時間 |
| (2)人権尊重 | (7)従業員との対話・協議 |
| (3)児童労働の禁止 | (8)安全・健康な労働環境 |
| (4)強制労働の禁止 | (9)人材育成 |
| (5)賃金 | |

人材育成

世界を取り巻く環境が目まぐるしく変化するこの時代において、変化へ柔軟に対応する力が必要とされています。当社では企業の繁栄および従業員の生きがいややりがい、ならびに社会への貢献に資することを目的として、下記3つの力を有する人材の育成に取り組んでいます。

1. 常に問題意識をもって、問題解決のできる人材
2. 創造力と活力に溢れた人材
3. 本国内あるいは海外拠点において、それぞれの立場・持ち場で必要な能力を有し、役割が発揮できる人材

また、自己の能力を高めようとする「自己啓発意欲」はすべての成長の基となるという前提のもと、階層別教育・機能別教育・職場内教育という3つの枠組みで教育体系を整えています。

教育体系

階層別教育

各職能資格に必要なマネジメント能力や問題解決力を中心に教育・訓練を行います。

管理職	幹部社員教育		
	新主管教育		
中堅	新任GM/TL教育	新任係長教育	
	プラザー・OJT	新任班長・組長教育	
若手	新入社員教育		経年教育(2,6年目)
			基礎技能訓練
	事務・技術	技能	愛三学園

機能別教育

会社方針達成のため、従業員の専門能力向上を支援します。

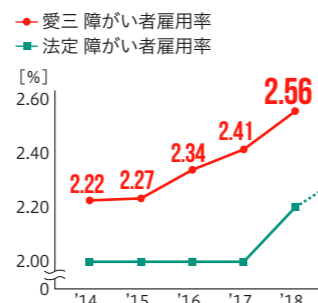
職場内教育

各自の職務遂行能力向上のため、個人の能力開発目標を明確にして話し合いを中心に計画的・継続的にを行います。

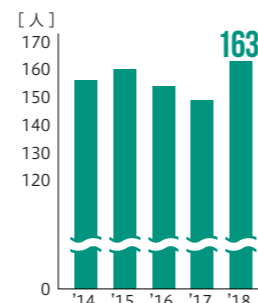
多様な人材の活用

グローバルに事業を展開する中で、外国人、女性、障がい者、定年後継続雇用者など様々な人材が活躍し社内の活性化を図っています。

障がい者雇用率



定年後継続雇用者数



製造現場でチャレンジ! 誰もが活躍できる職場づくり

安城工場では、残業や夜勤をとまなう勤務が難しい育休復帰者や障がいをもつ方たちをはじめ、誰もが活躍できる現場づくりに女性メンバーが中心となって取り組んでいます。細かい部品を間違わないよう色分けする、全員が複数作業を覚えフォローしあえる体制にするなど、きめ細かなフォローと改善提案で、工場に新しい風をもたらしています。

PICK UP

地域社会とともに

地域に根ざした企業として「町一番」の会社となれるよう愛三グループ全体で地域との関わりを深め、信頼される企業であり続けたいと考えています。

基本的な考え方

「企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する」という経営理念のもと、事業活動と従業員の生活基盤となる地域社会がより豊かで住みやすくなるよう、様々な活動を行っています。また、行動指針のもと「よき社会人」としての自覚をもって、従業員一人ひとりが社会活動に積極的に関わろう努めています。

具体的な取り組み

地域貢献



ネーミングライツを取得
愛称は「愛三文化会館」に



夏の風物詩「ふれあい祭り」
(大府市)



安全運転を呼びかけ
(豊田工場)



15周年記念に従業員家族を招待
(中国)

青少年育成



あいち技能プラザへ出展



日本サッカー協会主催「夢先生」に選手を派遣



地域の小中学校に学習機を寄付
(インド)



養護施設の子どもたちに食事をふるまう
(インドネシア)

スポーツ活動

実業団チームの陸上競技部とプロ集団の自転車部(愛三レーシングチーム)が国内外で活躍の場を広げています。トラック競技やロードバイクでは、東京五輪に向けた愛知県強化指定選手に選出された選手もあり、期待が高まっています。また、地域活動にも積極的に取り組んでおり、選手たちによるランニング教室や自転車教室は大人、子ども問わず大人気です。



アジア大会(中根選手5位)



ランニング教室

環境

環境方針

理念

当社は、あらゆる動力源の流体制御技術を核とした製品の開発・製造を通じて、お客さまに感動をお届けできる企業をめざし、社会・地球の持続可能な発展に貢献します。その実現のため、「環境保護」が事業活動の最重要課題の一つであると位置づけ、積極的に推進します。

方針

- ① 環境に関する法律、条例などを順守するとともに、地域社会との対話を大切に、地域との環境調和をはかり、自然と共生できる社会に貢献します。
- ② 事業活動に伴う環境負荷を可能な限り少なくすることを経営の最重要課題の一つとして捉え、環境パフォーマンス向上のために、目的および目標を設定し、維持・管理します。
- ③ 事業活動、製品、サービスに係わる環境影響を的確に捉え、汚染防止と循環型社会の実現をはかるために、省エネ、省資源 並びに 生産活動及び 製品中の環境負荷物質の低減に積極的に取り組みます。
- ④ 本方針を全従業員に周知徹底し環境保護に関する意識を高め、自覚と責任を持って継続的な改善に努めます。

環境経営の推進

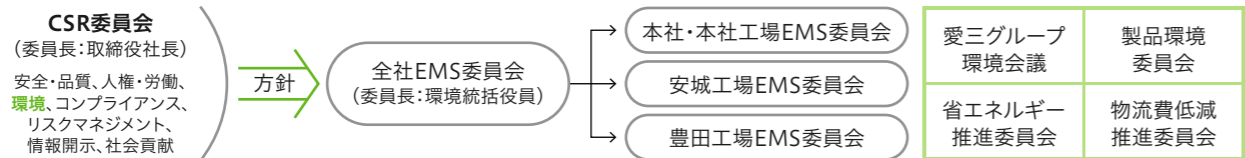
当社グループでは、環境方針と環境取り組みプランを共有し、環境マネジメントシステム(EMS)に則り、目標達成に向けた取り組みを推進しています。環境目標や課題、活動方針などを国内外のグループ会社間で共有しながら、それぞれの地域に適した活動を進めています。

また、当社グループの生産拠点において、ISO14001の認証取得の推進を行っています。

環境管理対象

■ 愛三工業	4カ所
■ 国内グループ会社	4社
■ 海外グループ会社	アジア5社、米州2社、欧州2社

環境マネジメントシステム(EMS*)推進体制



*EMS...Environmental Management System

環境取り組みプラン2020の推進

環境取り組みプラン2020(2016~20)では「温暖化防止」「資源循環」「自然との共生」の3本の柱で環境経営を推進し、持続可能な社会へ貢献します。



温暖化防止に向けた目標

- ① 2030年に向けたCO₂排出量削減
2030年度目標 CO₂排出量 [単独] 13年度比 ▲35.0%
- ② CO₂排出量削減活動
2020年度目標 CO₂排出量 [単独] 90年度比 ▲34.0%
CO₂原単位 [単独] 08年度比 ▲20.1%
[連結] 08年度比 ▲8.9%
- ③ 輸送CO₂排出量削減活動(物流合理化)
2020年度目標 輸送CO₂排出量 08年度比 ▲19.9%
輸送CO₂原単位 08年度比 ▲12.5%

資源循環に向けた目標

- ① 廃棄物削減活動
2020年度目標 廃棄物原単位 [単独] 08年度比 ▲34.9%
- ② 水資源の有効活用
水使用量の低減
- ③ 梱包資材の削減(物流合理化)
2020年度目標 梱包資材使用量原単位 08年度比 ▲12.2%

温暖化防止の取り組み

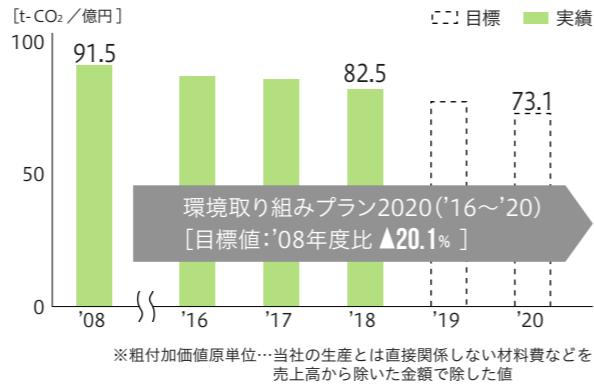
CO₂排出量削減活動の推進

2020年度の目標達成やその先の将来に向け、エネルギーのあらゆるムダの排除を追求するとともに、生産工程や設備に対しても、継続して改善を推進していきます。

主な省エネ活動

- (1) エネルギーの見える化による課題抽出
エネルギーロスの徹底削減
- (2) 生産性向上等の工程改善
- (3) 高効率設備・機器の計画的な導入
(空調、LED化、設備インバータ化、エアレス化)

CO₂排出量粗付加価値原単位*の推移

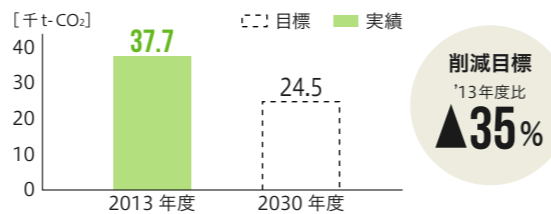


中長期CO₂削減目標の策定

環境取り組みプランでは5年間の中期目標を設定し、取り組んできました。さらに、2018年8月には将来のCO₂ゼロを見据え、2030年までの中長期CO₂削減目標を設定しました。

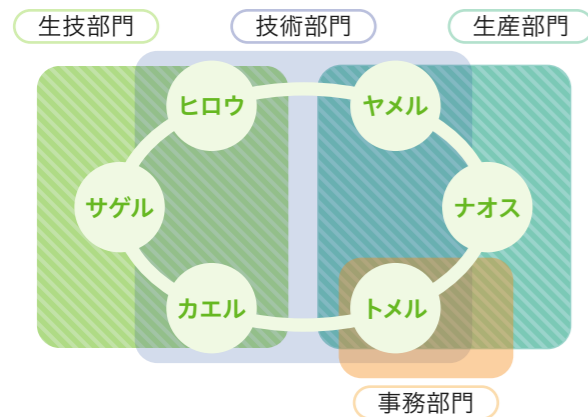
目標の達成に向け、CO₂削減ワーキンググループを立ち上げ、日常改善はもとより、ダウンサイジングやハイサイクル化などの革新技術の開発や再生可能エネルギーの導入などを積極的に推進してまいります。

2030年度までのCO₂削減目標



CO₂削減ワーキンググループの進め方

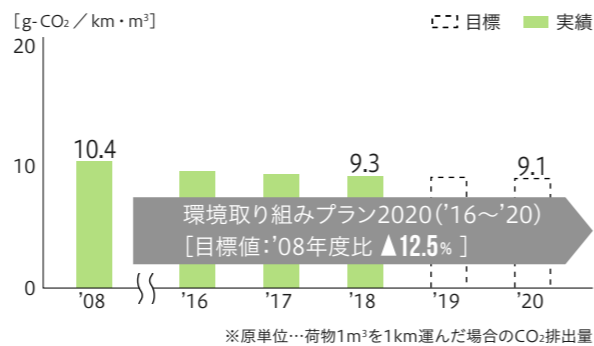
部門ごとに削減の6ステップ(ヤメル、ナオス、トメル、カエル、サゲル、ヒロウ)をベースとした削減アイテムを抽出し、関係部署と連携した取り組みを推進します。



輸送CO₂排出量削減活動の推進

日々変動する荷量に対して柔軟に対応するため、社内および輸送業者と連携し、積載率の向上や輸送便の集約、輸送ルートの見直しなど、効率の良い物流を目指すことで輸送CO₂排出量の削減につなげています。

輸送CO₂排出量原単位*の推移



事例1 LPG使用機器のエネルギー転換 [安城]

エネルギーの転換

改善前

LPG設備の検査・点検の件数や高圧ガス保安法の規制を受けるため、管理業務が発生していました。

LPG

改善後

LPGから都市ガスに変更しました。

項目	LPG	都市ガス
CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /Nm ³)	6.06	2.29

■ 効果
CO₂削減量 14.8t-CO₂/年

■ 副効果
LPG設備の検査、点検の件数削減、LPGタンクの設置不要、高圧ガス保安法の規制対象外

事例2 太陽光発電による再生可能エネルギーの活用 [中国]

太陽光パネル発電

工場の屋上に太陽光パネルを設置。太陽光パネルで発電した電力を工場内で使用することによりCO₂排出量を削減しました。

■ 効果
▲998t-CO₂/年

■ 発電量
133万kwh/年

事例3 他社との共同輸送で輸送CO₂を削減 [豊田]

遠方の得意先への製品輸送を、愛知県内の関係企業と連携して共同輸送とすることで、トラックの積載率を一定に保ち効率的な輸送を実現。輸送CO₂削減に貢献しました。

改善前

約800km/片道×各社1便/日

改善後

約800km/片道×1便/日

■ 効果
輸送CO₂削減量 ▲9t-CO₂/年(愛三単独の効果)

資源循環の取り組み

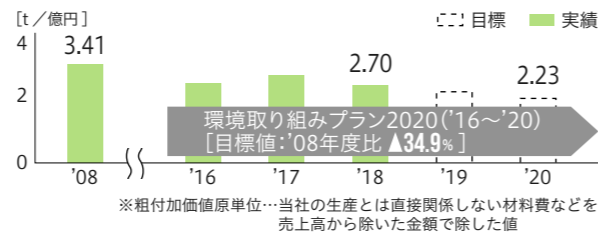
廃棄物排出量低減活動の推進

2017年度から始まった中国の廃プラ輸入規制、資材購入時の木製パレット増加、クーラントタンクなどの清掃による液モノ廃棄物排出といった影響により、非常に厳しい状況が続いています。2020年度目標の達成に向け、発生源対策、細分別による再資源化や減容化などの廃棄物低減活動を引き続き推進します。

主な廃棄物低減活動

- (1) 生産性向上による排出物の発生抑制
- (2) 廃プラスチックの細分別による再資源化
- (3) 固液分離、計画的な清掃などによる液モノ廃棄物の低減

廃棄物排出量粗付加価値原単位※の推移



事例 エンジンバルブ研削スラッジの固液分離による廃棄物低減 [安城]

改善前

クーラントタンク清掃時に研削液とスラッジを個別に抜き取り、廃棄していました。

1 水抜き

タンク内の研削液はスラッジが多く、抜き取り後は全て廃棄。

2 泥(スラッジ)取り

回収したスラッジには水分が多く、排出量が多くなっていました。

改善後

研削液とスラッジを固液分離し、研削液はタンクに戻して再利用。水切りされたスラッジのみ廃棄することで、液モノ廃棄物の発生量を低減しました。

着眼点

タンク清掃時にスラッジのみを回収して研削液をタンクに戻せないか。

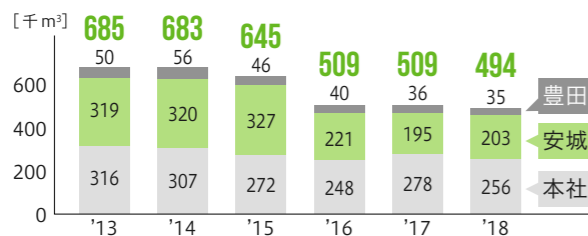
効果

廃水量 ▲68.4 t/年
スラッジ排出量 ▲32.4 t/年

水資源の有効利用

当社では、生産工程をはじめ、食堂、トイレなどで毎日たくさんの水道水・工業用水・地下水を使用しています。これらの貴重な水資源についてもムダなく効率的に使用するため、水溶性切削液の長寿命化や冷却水の再利用などに取り組んでいます。

水使用量の推移

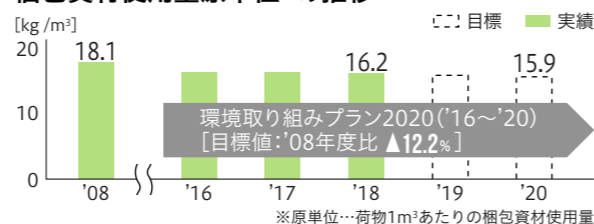


梱包資材の低減

製品の納入荷姿は、繰り返し使用できる通箱を使用していますが、海外向け製品、自動車ディーラー向けの一部の補給部品には、ダンボールやビニールなどの梱包資材を使用しています。

これらの荷姿については、品質確保の上、最大限の収容数で最小限の梱包資材を使用することを心がけています。

梱包資材使用量原単位※の推移



自然共生の取り組み

自然共生活動

当社の環境方針に掲げる「自然と共生できる社会に貢献する」活動として、人と自然が共生する工場を目指し、各工場では河川などの清掃活動や森づくり、地域の自然共生活動のボランティアに参画するなど、社内外で様々な活動を行っています。

本社・本社工場

鞍流瀬川クリーン活動

地域の皆様とともに親しめる川を目指し、本社工場の浄化処理水が流れる河川の清掃活動を行っています。

安城工場

油ヶ淵浄化デー活動

安城工場近隣にある愛知県内唯一の自然湖沼「油ヶ淵」の浄化活動に参画しています。

豊田工場

愛三豊田の森づくり活動

豊田工場に隣接する市有林の間伐や倒木の整備など、明るく健康な森づくりを目指し活動しています。

オールトヨタグリーンウェーブプロジェクトへの参画

「人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ」を掲げ2016年4月に発足した「オールトヨタグリーンウェーブプロジェクト」のワーキンググループのメンバーとして、当社も参画しています。

愛三工業

環境月間イベントに参加

6月の環境月間のイベントとして愛知県長久手市にある「愛・地球博記念公園」の植樹活動に参加しました。

インドネシア

マングローブ植樹活動への参加

インドネシア中部ジャワ州にあるトヨタの森のマングローブ植樹活動に参加しました。

<https://www.all-toyota-gwp.jp>

当社の活動も紹介されています。

財務データ(連結)

(百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経営成績										
売上高	137,464	150,849	149,892	170,298	192,944	212,676	215,360	203,769	212,524	213,494
売上原価	121,844	130,627	131,663	147,252	165,862	184,417	188,400	179,772	186,550	187,905
売上総利益	15,619	20,222	18,229	23,046	27,081	28,258	26,960	23,996	25,974	25,588
販売費及び一般管理費	11,266	14,196	12,752	15,059	17,605	17,462	17,105	15,836	16,553	17,361
営業利益	4,353	6,025	5,477	7,986	9,475	10,796	9,854	8,159	9,421	8,227
営業外収益	693	433	486	734	1,079	1,379	495	656	722	759
営業外費用	619	1,189	1,075	543	639	854	1,001	1,409	373	804
経常利益	4,427	5,269	4,887	8,177	9,915	11,322	9,349	7,407	9,770	8,181
親会社株主に帰属する当期純利益※	1,580	325	1,811	(783)	5,562	6,755	6,208	4,505	4,526	6,124
※ 2015年3月期までは「当期純利益」										
財政状態										
総資産	122,353	125,541	137,406	148,803	160,898	185,422	184,156	178,914	196,650	192,500
純資産	61,285	57,867	58,395	60,950	70,364	88,027	84,601	84,714	90,961	91,130
有利子負債	12,166	15,478	19,082	21,000	24,931	25,523	25,622	23,751	37,580	39,053
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,525	12,863	6,271	12,779	6,993	13,772	24,132	14,395	13,767	11,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,172)	(6,990)	(8,391)	(11,705)	(11,709)	(18,035)	(13,441)	(16,431)	(11,145)	(18,429)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,504)	2,541	2,812	238	1,888	3,822	(1,585)	(3,510)	11,779	(435)
現金及び現金同等物の増減額	4,015	7,231	417	2,297	(1,357)	761	8,185	(6,138)	14,756	(8,274)
現金及び現金同等物の期末残高	16,108	23,385	23,802	26,100	24,810	25,572	34,819	28,680	43,537	35,263
財務指標										
売上高営業利益率(%)	3.2	4.0	3.7	4.7	4.9	5.1	4.6	4.0	4.4	3.9
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	2.7	0.6	3.2	(1.4)	8.8	8.9	7.5	5.5	5.4	7.0
自己資本比率(%)	48.9	44.9	41.4	39.6	42.1	45.8	44.2	45.5	44.6	45.6
1株当たり情報										
1株当たり当期純利益	28.49	5.86	32.64	(14.12)	99.81	112.19	99.24	71.88	72.11	97.26
配当金	14.00	14.00	14.00	14.00	23.00	29.00	33.00	25.00	29.00	27.00

会社概要 (2019年3月31日現在)

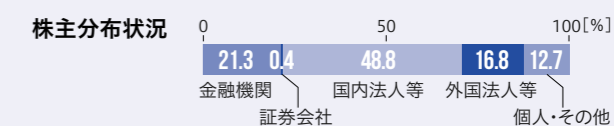
会社名	愛三工業株式会社
本社所在地	愛知県大府市共和町1-1-1
設立	1938年12月
代表者	野村 得之
資本金	10,681百万円

事業内容	自動車部品の製造・販売
従業員数	10,411名(連結) 3,379名(単独) ※臨時従業員含む
関係会社	グループ会社30社(海外23社/国内7社)
決算期	3月
格付	A-(JCR:日本格付研究所)

株式情報 (2019年3月31日現在)

株式	発行可能株式総数 190,000,000株 発行済株式総数 62,986,900株 ※自己株式を除く 単元株式数 100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 証券コード:7283
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
主な株主	トヨタ自動車株式会社 株式会社デンソー 株式会社豊田自動織機





愛三工業株式会社

愛知県大府市共和町一丁目1番地の1
経営企画部 経営企画室 Tel.0562-48-6215

ホームページ(<https://www.aisan-ind.co.jp/csr>)でも
情報をご覧いただけます。



2019.9.200